

第 2 次茅野市地域創生総合戦略の方向性

第 2 次茅野市地域創生総合戦略策定に向けた基本的な考え方

第 1 次茅野市総合戦略の検証結果や現状認識と、これまで 2 回開催（2019. 7/22、8/19）された茅野市地域創生総合戦略有識者会議における議論を踏まえ、第 2 次茅野市地域創生総合戦略策定においては、以下の考え方で地方創生の更なる充実、強化に臨むこととする。

（1）「しごと」と「ひと」の好循環

- ・第 1 次茅野市地域創生総合戦略では、安定した雇用・収入を得ることが、出産・子育てにつながる、魅力的な雇用が人を呼び込むという考え方から、特に「しごとをつくる」ことに力を入れてきた。
- ・具体的には、地方創生関係交付金を活用した JR 茅野駅前ベルビア 2 階へのコワーキングスペースの開設や、公立諏訪東京理科大との産学公連携事業の推進などがある。
- ・「しごとをつくる」取組は、一朝一夕に成果が出るものではなく、長期的な視点で、息の長い取り組みが必要になるため、今後も「しごとをつくる」取組は継続する。
- ・しかし、「しごと」をつくっても、茅野市に住むかどうかは別問題である。茅野市の人口減少の克服＝茅野市に住む人を増やすには、妊娠、出産、子育てがしやすいことはもちろん、住環境を整え、向上させることが一番の近道である。
- ・「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込み「まち」が活性化する持続可能なまちづくりの仕組みを作るためには、次の段階として「ひとをよびこむ」取組が重要になる。

（2）関係人口、交流人口の増加

- ・生産年齢人口の減少は全国的なトレンドであるため、市として引き続き自然減（出生＜死亡）に歯止めをかける取組は継続するものの、市単独では抜本的な解決に限界がある。
- ・一方、社会増（転入＞転出）を目指すべく、生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、まちの活力を維持、向上させるためには、まず、茅野市に住む方に茅野市に住み続けていただく努力が必要。
- ・特に茅野市に生まれた若者が夢を持てるまち、住み続けたいと思うまちの実現が不可欠である。
- ・その上で、茅野市の魅力を効果的に PR することにより、将来的な社会増につながる観光客や、移住・定住の一步手前にいる茅野市が好きで頻繁に訪れる人、二地域居住者等のいわゆる関係人口、交流人口を増加させる必要がある。

(3) 広域的な視点を重視

- ・茅野市だけ良くなるのではなく、同一経済圏の諏訪6市町村が等しく良くなることは地方創生には欠かせない視点である。
- ・観光においては、広域的なプロモーションにより、今後増加が見込まれる海外インバウンド需要の取り込みも含めて、集客の可能性が大きく高まることが予想される。
- ・また、工業においては、県内唯一の工科系大学の公立諏訪東京理科大学を中心とした産学公連携の取組等、スケールメリットを生かした広域連携事業等の実施を模索する必要がある。

(4) 公民協働による地方創生の推進

- ・市の魅力を発信し市外から多くの人を呼び込むことは、行政の力だけでは実現できない。多くの市民が発信者となることで、より説得力と訴求力のあるPRが可能になる。
- ・このように、地方創生の推進には、市と市民が危機意識を共有し、それぞれの立場でできることや、やるべきことを考え、公民協働で取組む必要がある。

(5) 思い切った事業展開の必要性

- ・今後ますます深刻化する人口減少、少子高齢化に立ち向かうためには、社会や経済の変化をつぶさに捉え、多様化する地域課題の解決に最先端のAI、IoTを活用するなど、これまでにない思い切った事業展開が必要である。
- ・また、茅野市が将来選ばれるまちであるために、また、持続可能なまちであるためには、10年後、20年後を見据えて、今できることを今は始める必要がある。

以上